

トランプ新大統領の今後と金融政策への影響

大和総研

ニューヨークリサーチセンター

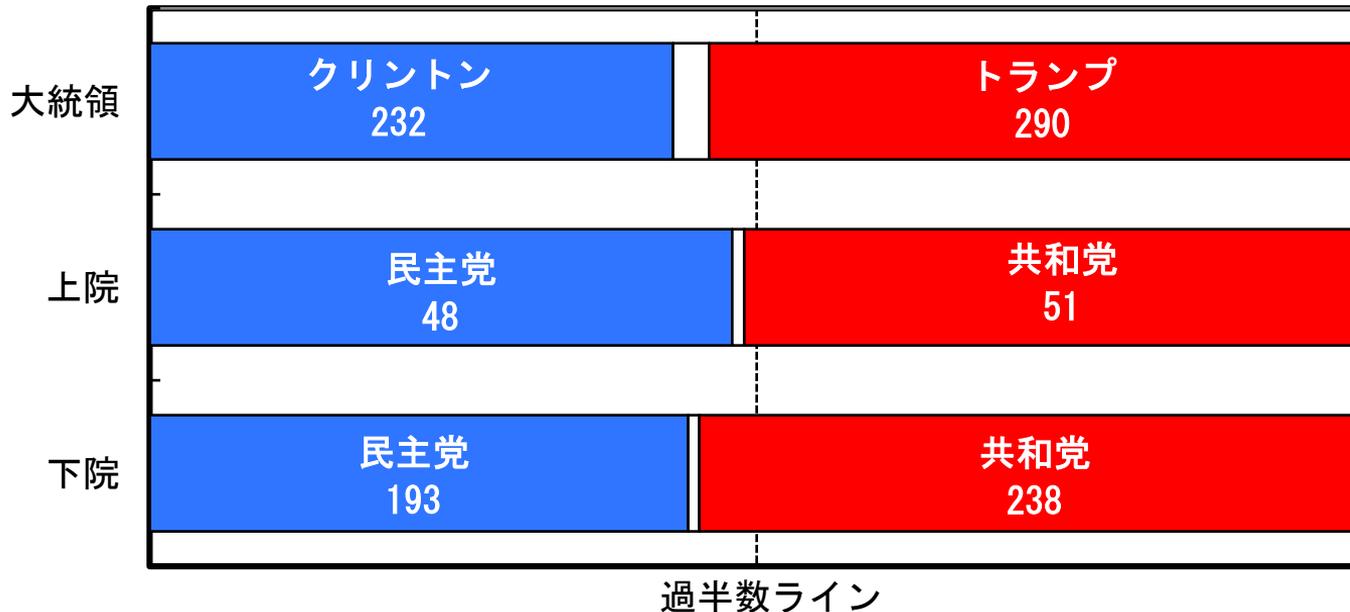
エコノミスト 橋本政彦

◆ **本日の内容**

- 1. 大統領・議会選挙の結果**
- 2. トランプ新大統領が主張する政策**
- 3. 政策の実現性**
- 4. 政策動向を探る上での注目点**
- 5. 金融政策へのインプリケーション**

◆ 共和党トランプ氏が勝利、上下両院で共和党が過半数維持

大統領・議会選挙の結果(獲得選挙人・議席数)



(注)米国東部標準時2016年11月10日17時時点。結果の一部は未判明。

(出所)CNNより大和総研作成

◆「アメリカ第一主義」の下、国内産業振興による雇用創出

トランプ候補による主な政策

税制	法人税	最高税率の引き下げ（現行35%→15%）
	個人税	所得税の最高税率の引き下げ（現行39.6%→33%）、相続税の廃止
雇用・賃金		インフラ投資、製造業の国内生産増による雇用創出
インフラ投資		老朽化したインフラへの大型投資
社会保障・ヘルスケア		オバマケア廃止、メディケイドは州に裁量を付与
規制緩和		ドッド・フランク法の廃止、オバマ政権による環境規制の撤廃
移民		不法移民の追放、移民・難民審査の厳格化、メキシコ国境に壁を建設
通商政策		NAFTAの再交渉・離脱、TPPに反対、不正行為をする国に対する関税の引き上げ
外交・安全保障		国際社会に不干渉、日本・韓国などに米軍駐留経費の負担を要求

（出所）各種報道より大和総研作成

◆ トランプ大統領の政策では財政収支が大きく悪化する見込み

トランプ大統領の10年間政策コストの試算

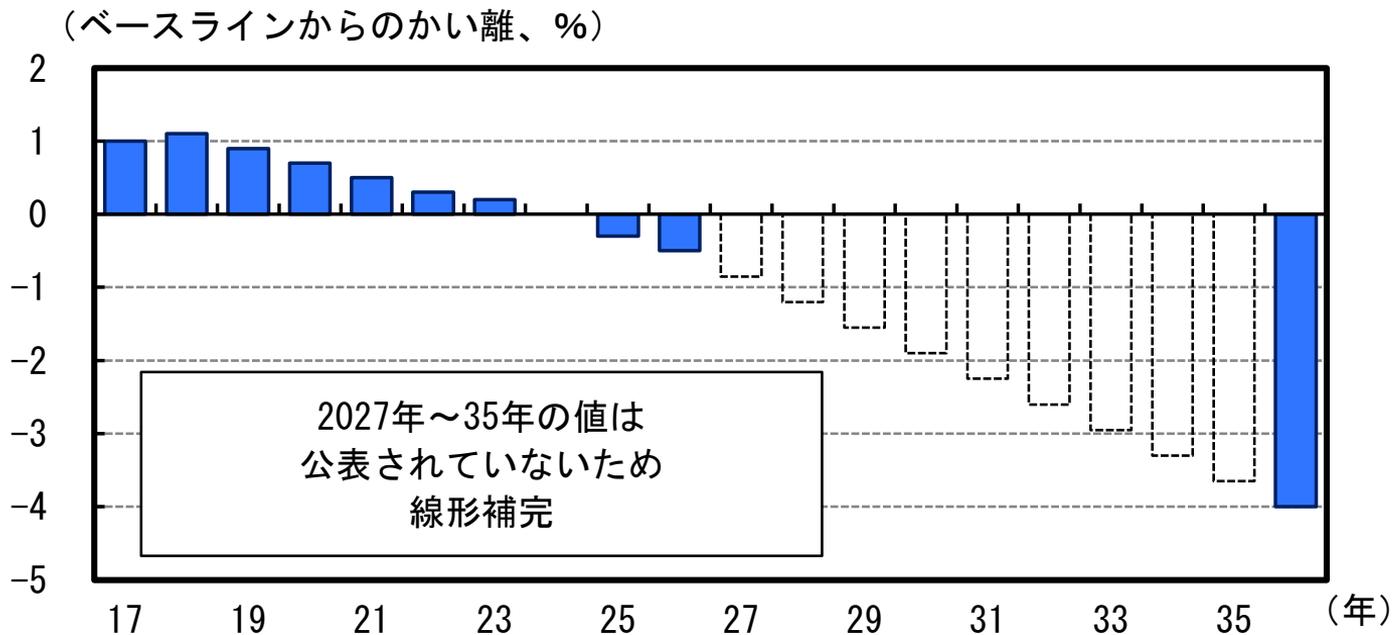
社会保障	+0.05 兆ドル
オバマケアの変更	+0.50 兆ドル
メディケイドの変更	▲ 0.50 兆ドル
税制	+4.50 兆ドル
企業税制の変更	+2.85 兆ドル
個人所得税の変更	+0.90 兆ドル
支出	+0.60 兆ドル
国防関連費用	+0.45 兆ドル
インフラ投資	+0.60 兆ドル
「ペニープラン」(非国防に関する裁量的支出の年間1%削減)	▲ 0.75 兆ドル
その他非国防関連費用	▲ 0.25 兆ドル
移民改革	+0.05 兆ドル
利払い	+0.70 兆ドル
財政収支への影響合計	+5.90 兆ドル

(注) Committee for a Responsible Federal Budgetの試算ではインフラ投資は計上されていない。トランプ新大統領の発言を踏まえ、クリントン候補の主張の倍額を大和総研で加算した。表中の値のプラスは財政収支悪化要因、マイナスは改善要因。

(出所) Committee for a Responsible Federal Budget資料より大和総研作成

◆ 短期的には経済を押し上げるが、長期的には押し下げる可能性

トランプ大統領による税制変更が名目GDPに与える影響



(出所)Tax Policy Center資料より大和総研作成

◆ 今後の焦点はトランプ大統領と議会の歩み寄り

- 大統領と共和党が掲げる政策には一部で隔たり
（例）所得税減税、インフラ投資
- 政策実現のためには
 - ・ トランプ大統領の現実路線化
 - ・ 議会共和党の財政赤字容認
- 外交・安全保障の分野については大統領権限が強い

◆ 目先の注目点は人事、就任演説、一般教書、予算教書

今後の主な政治スケジュール

2016 12月9日	暫定予算期限
12月19日	選挙人による投票日
2017 1月3日	新議会開会
1月20日	新大統領就任
1月末～2月	一般教書
2月～3月	予算教書
3月16日	債務上限適用再開
4月半ば	為替報告書
	予算決議を採択
9月頃	債務上限のやり繰り期限（？）
10月1日	2018会計年度開始

(出所)各種報道より大和総研作成

◆ **金融政策へのインプリケーション**

- **FRBは2017年以降の政策や議会動向を見極める必要**
- **一方、インフレ率加速で利上げの必要性は上昇**
- **今後の政策次第で更なるインフレの加速も**

⇒2017年以降の金融政策運営はより困難に

⇒2016年12月に追加利上げの可能性